

家族社会学会ニュースレター

Japan Society of Family Sociology Newsletter (web version)

No. 59

2017年11月1日発行

編集 筒井淳也（庶務委員・広報担当）

発行 日本家族社会学会事務局

〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20

東洋大学社会学部 西野理子研究室

☎ 03-3945-7722

会長挨拶

石井クンツ昌子（日本家族社会学会会長／お茶の水女子大学）

第27回大会は9月9日と10日に京都大学にて開催され、260名を超える参加者がありました。また多くの満席に近い会場では参加者の活発な質疑応答などがありとても盛会でした。今大会のシンポジウムは日本学術会議社会学委員会社会理論分科会との共催で公開として開催され、多数の会員と一般の方々が参加されました。全体としては「自由報告」10セッション、3つの「テーマセッション」、「国際セッション」と「ラウンドテーブル」が企画され会員の研究報告と刺激的な討論をお聞きする機会に恵まれました。今大会で行われたポスターセッションでは6つの研究が報告され、ポスターセッションならではの研究者と聴衆者間の直接的な交流がありました。大会企画と運営にご尽力いただいた大会実行委員会、研究活動委員会、司会者、討論者、学生、院生のみなさまに心より感謝申し上げます。

第9期理事会では「国際化の加速」という課題に取り組んでいます。今回の大会では国際セッションでは中国とデンマークのケアネットワーク、テーマセッションでは日本・韓国・アメリカ・スウェーデンの子育て、公開シンポジウムでは東アジアの家族に関する報告がありました。2018年度の大会では本学会と会員のみなさまの更なる国際化を目指す企画を予定しています。先日、日本社会学会主催で世界社会学会議（ISA）のトロント大会へ向けてのアブストラクトワークショップが開催されましたが、本学会からの若手研究者の参加が最も多く、今後の家族社会学研究の国際化に大きな期待を持つことができました。今後も研究発信などを通して本学会がより国際的に発展できますよう、引き続き、会員のみなさまのご協力をよろしくお願い申し上げます。

===== 目 次 =====			
会長挨拶	1	第28回大会に関するお知らせ	8
日本家族社会学会第27回大会	2	事務局だより	10
理事会・総会報告	3	会員異動	10
各種委員会報告	4	編集後記	11

（※目次のページ番号は、紙媒体での配布版のものとなっております。）

日本家族社会学会第27回大会

第27回大会を終えて

落合恵美子（第27回大会実行委員長／京都大学）

9月9日(土)・10日(日)の2日間、京都大学にて第27回大会を開催いたしました。事前申込み162名、当日参加101名（うち会員53名、非会員48名）、計263名と、東京以外で開催した大会としてはおおいに盛会となりましたことを、実行委員会一同、深く御礼申し上げます。自由報告38（10セッション）、3つのテーマセッションと国際セッションでの報告17に加え、ラウンドテーブルとポスターセッションという充実した内容であったことが、この結果につながったと思います。日本学術会議との共催で開催したシンポジウム「日本とアジアの家族—社会調査で捉える現状と変容」は一般にも無料で公開し、学会参加者の他に9名がご来場くださいました。

今大会での新たな取り組みとしましては、ポスターセッションを設けたことがあります。研究活動委員会の決定を受け、何名応募していただけるのかははらはらしながら準備を進めましたが、ふたを開けると6件のご参加をいただき、70～80名の来場者がありました。40名以上が発表者と話していらした模様で、まずは成功と言ってよいのではないのでしょうか。

他に特筆すべきこととしては、国際セッションに中国から会員と元会員にご参加いただき、懇親会でもご挨拶いただきました。日本で博士号を取得された方々が母国で活躍され、両国の学会をつなぐ役割を果たしていただいていることに、本学会が十数年来続けてきた国際化の取り組みが実を結んできたことを実感しました。また、学会からの直接の補助により運営している託児サービスは、延べ11名のご利用をいただきました。男性会員によるご利用もあり、本学会らしいことと喜んでいます。利用者からも好評をいただきましたが、予算面で課題も残りました。

なお、今大会は、本学の岩井八郎会員と落合に加え、立命館大学の筒井淳也会員、滋賀大学の伊達平和会員の4名が大会実行委員をつとめ、京都大学文学研究科社会学研究室的の大学院生15名・学部生9名・研究員1名と教務補佐員松居和子さんの協力を得て実施しました。学会事務局、研究活動委員会、国際文献社からいただきましたサポートに感謝申し上げます。

（写真は構内の様子と公開シンポジウムの光景）



第27回大会の概要

自由報告(1)

①女性の就業

1. 妻の再就業行動における夫の働きかけ—日本人海外駐在員夫婦のインタビューから—（高丸理香）

2. 高学歴女性の就業・家族関係に関する日台比較—EASS及びデブス・インタビューによる分析—（寺村絵里子・孔 祥明）
3. 中国若年女性の将来展望—結婚観、家族観、就業についてのインタビュー分析—（府中明子）
4. 有職母親のキャリア教育経験が仕事満足感へ与える影響（佐野潤子）

第1報告では、夫婦へのインタビューをもとに、夫の海外転勤を契機とした妻の離職や再就職をめぐる妻と夫の交渉過程が論じられた。妻の再就職には、夫からの働きかけが関連していたが、その内容は、積極的に妻の稼得役割を期待するケースと、妻には柔軟な働き方を期待し妻の就業に、どちらかといえば消極的なケースがあることが報告された。

第2報告では、日本・台湾の高学歴女性の就業行動と家族関係について、East Asian Social Survey およびインタビューをもとにした分析が報告された。台湾では、女性の稼得役割が強く期待され、義父母も積極的に家事育児役割を引き受けているために、女性は問題なく就業継続することができている。一方で日本では女性の就業に対して上司からも、義父母からも理解が示されず、就業継続を阻む要因になっていることが指摘された。

第3報告は、中国若年女性の結婚観やその後の家族・職業生活に対する展望をインタビューから明らかにした。彼女たちが交際や結婚を検討するとき、交際相手の親の価値観・習慣・態度が考慮され、また結婚後の生活においても親は育児の重要な担い手として想定されており、（相手および自分の）親が結婚行動の重要な要因となっていることが示唆された。

第4報告は、有職の母親の仕事満足感の要因について、量的データ分析をもとに検討した。仕事満足感を高める要因として、機会均等な職場であること、仕事に関する学びを行なっていること等に加えて、それまでのキャリア教育経験が効果をもつことが示された。

4つの報告は女性の就業に関して、夫婦・世代間関係、職場要因、教育経験といったさまざまな角度から検討し、方法論的にも量的・質的データ（またはその両方）を扱うものと多岐にわたっており、フロアからも多様な質問が出された。女性の就業をめぐり、今後どのような研究の展開が望まれるかを考える、よい機会になったのではないかと思う。

（西村純子 明星大学）

②家族支援

1. 「健やか親子 21」以降の母子保健政策における不妊対策の展開（由井秀樹）
2. 少子化社会と出産支援のゆくえ—「助産・介助」から「管理・中央管理へ」—（中山まき子）
3. 保育所を利用する母親の保育士に対する信頼感の獲得要因（水枝谷奈央）
4. 子育て支援に関する母親たちのニーズとその背景（仁科 薫）
5. 男女共同参画センターにおける男性支援事業の動向と課題の考察—男女共同参画センターの現場から—（水野 奨）

第一報告「「健やか親子 21」以降の母子保健政策における不妊対策の展開」（由井秀樹）では、不妊対策にまつわる政策文書を分析し、高年齢女性への助成を制限する昨今の動きからは、母性保健政策の根底に継続する、生命の質をコントロールしようとする動きを見てとることができるという指摘がなされた。

第二報告「少子化社会と出産支援のゆくえ—「助産・介助」から「管理・中央管理」へ—」（中山まき子）では、高度成長期以降の政策文書と「日母」会報などの資料分析をもとに、助産・分娩介助業務の中身が、時代とともに変化（劣化）してきたという指摘がなされた。

第三報告「保育所を利用する母親の保育士に対する信頼感の獲得要因」（水枝谷奈央）では、認可保育所を利用する母親 124 名の質問紙調査をもとに、母親は保育士が子どもをよく理解している

と認識するとき、また保育士が子どもの情報を積極的に共有していると認識するとき、保育士への信頼感が高まるとの報告がなされた。

第四報告「子育て支援に関する母親たちのニーズとその背景」(仁科薫)では、首都圏在住の母親7名のインタビュー調査をもとに、子育てに対する公的支援が質・量ともに十分でないなか、「信頼できる子どもの預け先」を確保することの難しさが、母親を疲弊させているとの報告がなされた。

第五報告「男女共同参画センターにおける父親支援事業の動向—男女共同参画センターの現場から—」(水野奨)では、センターに勤務した経験とセンターに寄せられた相談件数などのデータをもとに、男性からの相談が少ない背景には、広報不足に加え、「男らしさ」の規範による影響があると指摘された。

部会全体をつうじて、今日、「普通の家族」が、妊娠・出産や育児をきっかけに公的なるものとの関係においていかなる困難を余儀なくされているのか、またそれに対しいかなる支援が必要であるのかについて、理解を深めることができた。

(村田泰子・関西学院大学)

国際セッション：ケアネットワークと親密性—中国・デンマーク・日本を対象とした国際比較からのインプリケーション—

オーガナイザー・司会：宮坂靖子（金城学院大学）

1. 中国都市部における高齢者のケアネットワークと介護の課題—大連市での調査を中心に—（李 東輝）
2. 中国都市部における「スーパーママ」という新母親像の誕生—育児資源のWeChatママグループの調査から—（鄭 楊）
3. デンマーク社会における子育ての実態と子育て観—子育てにかかわるのは誰か—（青木加奈子）
4. ケアネットワークと情緒規範の国際比較・試論—中国・デンマーク・日本の育児に付与される意味—（宮坂靖子）

本セッションは、報告者として、中国より、李東輝氏（大連外国語大学）、鄭楊氏（哈爾濱師範大学）を迎え、以下の4報告、木脇奈智子氏（藤女子大学）による討論、全体討論により構成された。

李東輝氏は、高齢者に対する経済的・家事・介護・情緒的支援については家族が依然大きな役割を果たしているが、今後、高齢者を介護する子世代家族への支援が課題となることを指摘し、鄭楊氏は、SNSによる育児ネットワークを背景に、子どもの目線に立ちつつ「科学的な育児」を行う新しい母親像が誕生していることを明らかにした。次いで、青木加奈子氏の報告では、「2歳児神話」が存在するものの、ジェンダー規範は不在であり、育児は実践・規範両面において両親により遂行されるものであることが指摘され、最終報告では宮坂靖子によって、家事・育児に対する意味付けは多様であるものの、家族の近代化はケア役割のジェンダー化と家事・育児の情緒化とパラレルに進み、家族の脱近代化はそれらを無効化する方向に推移するという仮説が提示された。

討論者の木脇氏は、子育ての役割の遂行者、家族の近代化とケア・親密性、育児ネットワークという3つの観点から議論を整理したうえで、氏の行っているフィンランドの家族支援制度からみえてくる日本の子育ての問題点を指摘された。その後、フロアを含めて活発なディスカッションが行われたが、それを通して「親密性と何であり、いかに測定できるのか?」「家族の近代化→脱近代化モデルは家族の多様化といかにかわるのか?」という問に答えていくことなど、本プロジェク

トの今後の課題が明らかになった。

本セッションにご参加いただき、貴重な質問、ご意見、ご批判をお寄せ下さいました皆様に心よりお礼を申し上げます。

(宮坂靖子・金城学院大学)

自由報告(2)

③子育て・家庭教育

1. キャラクターを通じた母子のコミュニケーション (堀井香奈子・石井クンツ昌子・岩崎達也)
2. 母親の人づきあいと教育態度—家族内外のパーソナルネットワークに着目して— (荒牧草平)
3. 母親の家庭教育負担とストレス—育児期とポスト育児期の比較に着目して— (森村繁晴)
4. 小中高校生の親のかかわりとそれに影響を与える要因—JLSCP2015-2016調査を用いて— (邵 勤風・橋本尚美)

第1報告は、母子のコミュニケーションにキャラクターが与える影響に着目し、幼児をもつ母親へのアンケート調査をもとに、母親のキャラクター選好が子への愛情表現の一助になるなどの考察がなされた。サンプル数は限定的であるが、親子間コミュニケーションツールとしてのキャラクターへの着眼は新鮮である。第2報告は、ソーシャルネットワークと母親の教育態度に注目した研究である。家庭背景と教育資源の先行研究をふまえたうえで、大都市部の小中学生の母親を対象とした調査をもとに、家族内外のパーソナルネットワークの磁場が、子どもへの教育態度にいかなる影響を及ぼすかとの課題が、手堅い計量的分析によって検討された。第3報告は、未就学から中学生までの子どもを持つ母親へのインターネット調査に基づき、母親の家庭教育の負担感を計量的に解明しようとする報告で、しつけや教育の役割とストレスの関連が幅広く取り上げられた。第4報告は、大規模な親子パネル調査のデータを用いた、親の教育戦略の研究である。丹念なデータ分析をふまえて、子どもの発達段階、性別、親学歴等による差異が多面的に検討され、学歴期待のジェンダー差の存在や、「見えない学力」重視の傾向などが示唆された。4報告それぞれに、独自の分析視角のもとに研究成果が報告され、フロアからは計量的手法の妥当性など、数多くの質問が出された。総括討論では家庭教育の定義をめぐる活発な議論もあり、「子育て・家庭教育」の現代的課題を考えるうえでも有意義な部会となった。

(天童睦子・宮城学院女子大学)

④資料から見る家族の姿

1. <家族>は、どの程度、実現していたのか?—宗門改帳を用いた歴史社会学的分析— (中島満大)
2. 戦後の「純潔教育」言説の展開(2)—1947-1972年養護教諭専門雑誌『健康教室』における「純潔教育」関連記事を中心に— (柳園順子)
3. 団地家族の表象—1950~60年代の団地をめぐる言説にみる家族と社会— (本多真隆)
4. 「おくやみ」欄が映し出す家族の姿—2007年と2017年の地方紙調査を通して— (金沢佳子)

第1報告は、宗門改帳(1766~1871)から徳川時代の村落社会において、子ども、母親、父親が生存している<家族>がどの程度実現していたかを明らかにした。子どもの年齢別<家族>の実現率等からは、父子関係や母子関係の継続期間、<家族>の死亡が日常に潜む地域社会、<家族>の実現期間が短い近代以前の家族が浮かび上がり、<家族>以外の社会関係を結んでいくことの意味や重要性が指摘された。第2報告は、雑誌『健康教室』(1947~1972)を分析して、教育現場の指導者や専門家の「純潔教育」の言説の展開を追い、子どもの性が家庭から学校の管理下に置かれ

ていく「純潔教育」の社会的流過程を明らかにした。第3報告は、1950～60年代の団地家族に関する書籍、雑誌記事等を分析し、団地家族が戦後の家族変動や家族問題との関係でどのように語られ、その言説が戦後の家族論のなかでどう位置づけられているかについて、コミュニティとしての団地、プライバシー空間としての団地、同質性による個人化と連帯の3側面から明らかにし、現代にも接続する論点と視点を示した。第4報告は、地方紙「おくやみ」欄の75歳以上の逝去男性における喪主身分を2007年と2017年の2時点で比較し、葬送儀礼がもつ現代的意味の変化を明らかにした。また、2017年には喪主身分の選定は「家」観念と近代家族観の混在状態にあり、個々の家族が制度と情緒を都合よくミックスさせて葬送儀礼を行っていることが指摘された。

本部会の4つの報告は、徳川時代の人口資料から現代の新聞記事までの家族・ライフコースに関するドキュメントを用いて分析・考察したもので、いずれも魅力あふれる報告であった。部屋に入りきれないほどの参加者があり、多くの質問やコメントが出され、ドキュメント分析の限界・可能性・現代的意義についての意見交換も行われた。報告者の今後の研究のさらなる展開を期待したい。

(佐藤宏子・和洋女子大学)

テーマセッション(1)企画全体提案型：育児期の家族のIT利用が子育てと夫婦関係に与える影響— 日本・韓国・アメリカ・スウェーデンの国際比較から—

オーガナイザー・司会：牧野カツコ（宇都宮共和大学）

1. 日本・韓国・アメリカ・スウェーデンの家族と子育て・IT利用（牧野カツコ）
2. 4か国の育児期の父親・母親のIT利用の実態（尾曲美香）
3. 母親のIT利用は夫婦間の子育てに関する意思決定にどう影響するか（中川まり）
4. 父親のIT利用は、父親アイデンティティ・夫婦関係良好度・育児参加をどう変えるか（佐々木卓代）
5. 4か国の父親のITの育児利用が親による子どもの社会的情緒的発達の評価に及ぼす影響—ITの遊び利用・育児情報収集利用—（加藤邦子）

本セッションは、石井クンツ昌子を研究代表者として行ってきた「育児期の親のIT利用と家族関係」に関する一連の研究の報告である。まず第1報告で、われわれの研究が、2007年から開始され、急速に発展してきた携帯電話、パソコン、スマートフォン、タブレット端末などのIT機器が、特に育児期の父親、母親にどのように利用されているのか、IT機器の利用が家族関係にどのような影響を与えているのかを明らかにすることを目的として行われてきた経緯を紹介した。今回IT先進国である韓国、スウェーデン、米国と日本の4か国の国際比較調査を実施することができたので、調査結果を報告し、世界の国々との比較から、フロアの参加者とともになが国の子育て期の課題を検討したいと企画したセッションである。各国ともそれぞれ父親1000名、母親1000名を調査対象とした大規模なインターネット調査であり、内容も分析も多岐にわたることから、今回は影響の内容を夫婦の意思決定、父親の育児参加、子どもの社会情緒的発達の評価など限定した結果を報告した。国別の特徴はあるものの、ITでのコミュニケーションが多いほど、夫婦が協力的に意思決定を行っている、夫婦関係良好度が高い、父親の育児参加が多いなどポジティブな傾向が認められた。アメリカとスウェーデンの場合はITを利用した父子の遊び頻度が多く、子どもの発達についての親の評価もプラスの効果を持つことが報告された。

質疑応答では、子どもにIT機器を使わせて親は子どもを見ることなく仕事をするなど、子どもや家族関係に良くない影響を与えるのではないかと、サイバー心理学や医学ではITやSNSの利用が子どもによくないとする研究や見解もある等の意見も出された。本報告ではIT機器の持つインタラクティブな特性を生かして使うことで関係性が高まる結果が報告されていることから、ポジティブなアウトカムを生み出す要因を重視する研究を今後も継続していくことが期待された。特に日本では、父親の育児頻度を増やすためにも、ITを使って子どもとどういった関わりができるか、そ

の結果どのような関係が持てるかなどについて引き続き提案していくことが課題とされた。

(牧野カツコ・宇都宮共和大学)

テーマセッション(2)報告者公募型：人口変動と家族変動—その関係とメカニズムの検討—

オーガナイザー：白波瀬佐和子（東京大学）、司会：三輪哲（東京大学）

1. 子どもの需要水準の変化とその背景—出生動向基本調査の分析結果より—（新谷由里子・守泉理恵）
2. 三世同居と子ども数の関係（鈴木貴士・尾崎幸謙）
3. 社会的不平等拡大への検証（毛塚和宏・白波瀬佐和子）
4. 家族形成期の行動・意識の変化は回顧調査でどこまで把握できるか（保田時男）
5. 社会階層論からみる世帯規模の縮小（白波瀬佐和子）

本セッションは報告者公募型のテーマセッションであり、家族の変化について人口変動を考慮し検討することを目指して企画された。

最初の報告では、国立社会保障・人口問題研究所による「出生動向基本調査」を用いて、理想子ども数の低下を出生意欲の低下とみなし、その背景にある子どもへの教育期待の高まりについて議論された。分析の結果、教育期待のジェンダー差が明らかに近年低下していることが認められた。今後は、このジェンダー差の縮小が出生力低下とどのような関係にあるのかを検討するとされた。

第2の報告は、静岡県にて実施された社会調査を用いて三世同居と子ども数との関係を検討し、政府として推進している三世同居のもつ積極的意味が再確認された。三世同居と子ども数が正の相関にあることはすでに既存研究でも確認されている。ただ、そこでの相関関係を政策として推進する際の根拠となりうるのか、同居政策への賛否両論の意見が出された。

第3の報告は、「社会階層と社会移動に関する全国調査」(SSM 調査)を用いて、子どもの有無や子ども数を考慮して、子世代の高学歴達成を世代間関係が検討された。具体的には、Song & Mare (2015) による Joint Demographic and Mobility Effect の手法を採用して高学歴の子ども数を推計することで、学歴達成の世代間格差拡大の有無が検証された。その結果、父親からみた結果は格差が比較的安定的であるのに対して、母親からみた場合は格差が拡大している傾向が認められた。

第4の報告は、「青年期から成人期の振り返り調査」を用いて、回顧形式で収集された情報の有効性について詳細な検討が行われた。近年、回顧調査の限界とパネル調査の有効性が強調されている。しかしながら、パネル調査は金銭的にも人的にも大きなコストがかかり利点ばかりではない。伝統的な回顧形式の調査を決して過小評価すべきでないことが、具体的な結果をもとに指摘された。

第5の報告は、一世帯あたりの人数が減少し、一人暮らし、夫婦のみ世帯が増加していることへの社会階層論的な意味づけについてであった。特に、世帯縮小の傾向と関連させて、三世同居の効果の程度を算出し、その意味について議論がなされた。そこでは、貧困回避に大きく寄与してきた三世同居の効果を確認された一方で、多世代同居を政策として推進することへの懐疑的な知見も呈された。

(白波瀬佐和子・東京大学)

自由報告(3)

⑤家族福祉

1. 中年期未婚女性の経済状況と親子関係（大風 薫）
2. 在宅介護における事業所による距離感の構築の考察（角 能）

3. 家族主義レジームにおける福祉分業への価値意識—中国農村部調査データの分析— (徐 堯)

第一報告では、中年期未婚女性の経済基盤の脆弱性に着目し、生涯未婚女性（40-59歳）10名を対象に職業歴、親子関係の現状と経緯、資産形成の状況、将来の見通しなど半構造化インタビュー調査を行い、貧困リスクに至る可能性とそのプロセスについて報告があった。親からの支援によって当面の生活が維持され、親の持ち家を活用するなど相続期待が認められる一方で、親支援役割の比重が増し、職業キャリアへの関心が低下するなど、逆に女性自身の将来を見通した生活経営力が低下するという重要な指摘がなされた。第二報告では、訪問介護・居宅介護支援事業所のスタッフに対する聞き取り調査のデータから、在宅介護のケア労働者にとって、利用者とのあいだに一定程度の距離の設定が必要であり、親密な関係性の構築に向けてジレンマがあるとの報告があった。家族による感情ケアとの違いがあること、さらに事業所による介護はサービスの担い手を多く投入するなど、スタッフ間の公平性を保ち、利用者とのあいだの親密性に一定の抑制が図られているという指摘がなされた。第三報告では、福祉レジーム論に依拠しながらも、ミクロレベルの家族主義的福祉意識を検討することにより、中国農村部の福祉再編を把握することを目的として、中国の中部省の二県で層化三段抽出法によって抽出した農村部住民 496 票をもとに分析結果が報告された。その結果、家族主義的福祉レジームへの支持意識は弱いこと、家族主義的福祉レジームへの支持と企業福祉支持とは正の有意な関連がある一方、国家福祉支持意識とは負の関連があり、職業的地位によっても意識の階層化がみられるという指摘がなされた。全体を通して新たな視点と示唆を含む興味深い報告がなされた。今後の研究成果が大いに期待される。

(杉井潤子・京都教育大学)

⑥社会的排除・生活史

1. 女性の幼少期からの暴力被害経験と社会的排除 (杉野衣代)
2. シングルマザーの資源の選択と活用—家庭の編成資源に着目して— (横木那美)
3. 複数回の被災を乗り越えて生きる女性のライフヒストリーから生活の転機を考える—昭和8年の三陸大津波を経験した女性への聞き取り調査を手がかりとして— (竹村祥子)

第1報告は、幼少期から様々な暴力被害を受けた女性の経験をライフコースの視点から捉えて社会的排除リスクを高めるメカニズムの一例を提示しようとした研究である。先行研究の知見に基づいて、調査対象女性のライフヒストリーから「潜在リスク」と「キー・リスク」をピックアップし、社会的排除状態へ至るプロセスを提示した。

第2報告は、離別シングルマザーへの半構造化インタビューをもとに、時間・情報・アイデンティティといった「編成資源」(Wallman,S.)に焦点をあてて、彼らが様々な制約のなかでいかに主体的に生活を成立させているか、そして「うまく生活している」場合にはその要因について探り、対象者それぞれが独自の資源システムを構築していること、地域の共助ネットワークが機能していることを示した。

第3報告は、三陸地方の高齢女性たちの複数回の被災経験をオーラルヒストリーとして聞き取り、被災の経験知が復興や家族の再生にどのように活かされているかをさぐった。女性たちは被災の話として昭和8年三陸沖地震津波、東日本大震災津波に加えて昭和20年釜石艦砲射撃についても語り、その都度、三陸の地で生活を立て直していた。彼女たちは決して「『家』の無力な犠牲者」ではなく、また、その語りは聞き手たちを元気づけるような力を持っていた。

これら3つの報告は、社会的困難に直面している女性を対象にしている点でテーマ的にもつながりがあり、理論的枠組みは別としても、対象者と対面的な状況でその語りを聞いている点で方法的にも共通性があった。第3報告の高齢女性たちの語り（とそれに対する報告者の解釈）が会場の関

心をひきつけたことからわかるように、当事者の語りの力は大きい。研究者は、研究対象の女性たちと対面しその語りを聞き、語りのなかで‘おぼれて’みるといいだろう。そこから先行研究の枠組みをも乗り越えていく独自の視点が啓かれるにちがいない。

(蘭由岐子・追手門学院大学)

⑦家事・育児

1. 夫の家事・子育て参加が妻の生活満足感と仕事充実感に与える影響 (森中典子)
2. 地域移動と父親の家事・育児参加—職場環境とサポートネットワークに着目して— (相川領子)
3. 乳幼児を持つ若年男性の家事育児参加と仕事の調整—中国におけるインタビュー調査を通して— (田 姫)

第一報告は、3時点のパネルデータを用いて、すべての時点で就業し末子18歳未満の既婚女性を分析対象に、3時点それぞれ多母集団分析を行い、夫の家事・子育て参加が妻の生活満足感と仕事充実感に与える影響を明らかにすることを試みた研究報告であった。パネルデータを用いたことにより何が具体的に明らかになったかなどの質問が出た。

第二報告は、家族を伴い海外赴任する男性に対して移動前と移動後に半構造化面接を行い、職場環境・慣行やサポートネットワークの変化が男性の育児行動にどのような影響を与えるのかを検証したものである。海外赴任先でのネットワーク不足、職場での規範が、男性が育児を行うことに影響していた。海外赴任者を対象とすると高い階層に偏るため、国内での移動、異動により検証はできないかなどの質問が出た。

第三報告は、乳幼児を持つ中国人男性に対して中国で半構造化面接を行い、男性の稼得役割への執着が家事や育児を遠ざけていた。会場からは中国での男性の稼ぎ手役割が強い背景などについての質問があった。

同じテーマで異なる調査分析手法の3報告に対し、会場からは熱心な質問が寄せられ、活気のある部会となった。

永井暁子 (日本女子大学)

テーマセッション(3)企画全体提案型：書評セッション

対象本：稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人編『日本の家族 1999-2009』東京大学出版会, 2016年
オーガナイザー：保田時男 (関西大学)・稲葉昭英 (慶應義塾大学)
司会：保田時男

本セッションは、第3回全国家族調査(NFRJ08)を中心に、過去3回のNFRJデータを用いた共同研究の成果を集約した通称「08成果本」の書評セッションである。石田浩氏(東京大学)は階層研究の立場から、マルチレベル分析の導入、および多世代間での諸事象の影響過程の分析を試みた本書の意義を高く評価した上で、反復横断調査の限界と縦断調査の必要性を指摘した。

鈴木透氏(国立社会保障・人口問題研究所)は人口学の立場から、本書には離家、親との再同居といったライフイベント経験の分析が極めて限られており、世帯構造などの分析がないことの問題点を指摘した上で、人口学的なデータからのいくつかの知見を紹介した。同時に、同じ人口研のデータでも必ずしも同様な結果が得られていない事象を示し、複数のデータ間での比較検討の必要性を指摘した。



渡辺秀樹氏（帝京大学）は家族社会学の立場から家族変動をとらえる視点について言及し、これまでの家族研究の成果との接合の必要性と可能性を指摘すると同時に、ともすれば「手段と目的が転倒している」ように見える NFRJ の研究姿勢を再考する必要と、NFRJ に見られる調査項目やデザインのイデオロギー・負荷性・時代制約性を意識する必要とを論じた。

編者を代表して稲葉が3報告に対してリプライを行い、それぞれの論点の重要性を確認すると同時に、今後の NFRJ の課題についてフロアを交えて議論を行った。書評というよりは NFRJ の課題や今後のあり方についての議論が中心になった感は否めないが、現在進行中の第4回全国家族調査（NFRJ18）にとっても有益な情報交換ができたのではないかと思われる。なお、予想以上に参加者が多く、配布資料が不足した点はコーディネーターの判断ミスであり、お詫びしたい。

（保田時男・関西大学／稲葉昭英・慶應義塾大学）

ポスターセッション

1. 中山間地域における農村女性のライフコース選択と世代更新の様相—4時点パネル調査の結婚コーホート分析より—（佐藤宏子）
2. 地域と夫婦出生力—合計結婚出生率による検討—（余田翔平・岩澤美帆）
3. 中年世代の高齢者介護意識にみる選好と予測—性別役割との関連に着目して—（中西泰子）
4. 「開かれた住まい」言説と教育化・ジェンダー化される家族—育児言説の社会理論に依拠して—（高橋均・天童睦子）
5. 浮気と甲斐性（五十嵐彰）
6. きょうだいデータによるライフイベントの分析と課題（苦米地なつ帆）

今大会では新たな研究報告の形態としてポスターセッションが新設された。各ポスターは大会二日目の終日展示され、二日目午前の部が終了後1時間にわたって質疑応答がなされた。学会大会初の試みということもあり、当初はセッション会場への参加者数が懸念されたが、二日目全体で70～80名、質疑応答の時間帯には約40名が会場を訪れ、盛況であった。

どの学会大会にも当てはまることであろうが、口頭報告と比べてポスター報告では報告者と参加者との距離が近いいため気軽に質問することができ、両者の交流にも寄与していたように思われる。名刺交換も活発になされていた。また、新しい研究に取り組みはじめたばかりでまだ口頭報告するほどの完成度に達していないが、そうした研究内容を報告する場としてポスターセッションが創設されたことは非常に有り難いという声も参加者の中から挙がっていた。

ポスターセッションのこうした利点が見られた一方、質疑応答が昼食時間に設定されていたため各種委員会への出席者は参加できない、パネルではなく教室の壁にポスターを展示したため参加者が滞留して人がスムーズに流れない、などの課題も見られた。大会参加者からのアンケート結果も踏まえ、ポスターセッションの運営方針については今後も引き続き検討されていくことを期待したい。

（余田翔平 国立社会保障・人口問題研究所）

自由報告(4)

⑧家族の地域性

1. 子育て期世代の家族形成と「いえ」継承の傾向：茨城県久慈郡大子町の場合（水嶋陽子）
2. 親子同居の地域差：都道府県別同居可能率と同居実現率の算出の試み（丸山洋平）
3. ドイツ人学生の家族関係を通じた家族観（山本菜月）

4. フランスのムスリム移民二世における宗教的飲食制限の家族関連要因の変化（小島宏）

第1報告は、過疎地に居住する子育て期世代を対象に、現代の社会経済状況において、「いえ」を継承する者、「いえ」として継承される事象を把握することを目的に、保育園・幼稚園父母への質問紙調査データを分析している。「いえ」として継承する要素のひとつに、農村部では地域社会の構成単位としての役割の存在が指摘された。第2報告は、親子同居の頻度に人口学的要因を加えた廣嶋氏によるモデルをベースに、都道府県別の同居可能率と同居実現率を試算し、「子どもから見た親との同居率」地域差の要因を検討している。国勢調査等のマクロデータ分析の結果、地域差が同居可能率よりも同居実現率の影響を大きく受けることが明らかになった。精力的な研究であり、フロアからはモデルの精緻化への期待が寄せられた。第3報告は、ドイツ人学生にみられる家族形成の展望をインタビュー調査から分析している。具体的には西ドイツ学生の家族観を、交際相手の有無による家族形成展望の差異、伝統的な家族像への抵抗、資源としての家族認識、結婚への姿勢、子どもをもつことの自明性から考察し、今後の展開が期待された。第4報告は、フランスのムスリム移民二世に関する2時点の調査データを用いて、宗教的飲食制限、ラマダン中の断食、宗教的シンボル着用を被説明変数とした二項ロジット分析を行っている。性別ごとに家族変数ならびに幼少時の宗教教室通学経験などからなる規定要因が異なる結果が示された。いずれの報告も意欲的な研究成果であり、フロアからも活発な議論がなされた。

（嶋崎尚子・早稲田大学）

⑨離婚・ひとり親

1. 失業率と離婚率の関係とその趨勢—1950-2015年都道府県パネルデータを用いた分析—（麦山亮太）
2. 日本における離婚の世代間連鎖について—東大社研パネル調査の分析結果から—（茂木暁）
3. 離別者の家事労働—親同居の効果に着目して—（柳下実・不破麻紀子）
4. シングルマザーの家族生活と仕事生活に関する生活戦略—世帯類型による比較—（末盛慶）

第1報告では、国勢統計と人口動態統計から作成した都道府県パネルデータの分析を通して、有配偶離婚率と完全失業率の正の関連が2000年頃までは強まり、その後はやや弱まっていることが示された。この弱まりの理由としては結婚へのセレクションの発生が示唆された。

第2報告では、東大社研パネルデータの分析から、親の離婚経験は子の早い初婚と高い離婚傾向に関連していることが示され、しかも経済的困窮の影響力（→経済剥奪仮説）、親不在一般の影響（→社会化仮説）は支持されず、ストレス仮説（親再婚の有無で識別）が整合的であると報告された。

第3報告でも東大社研のパネルデータの分析結果が報告され、女性は離別すると家事頻度が減少し、親と同居する場合は特にその傾向が強いこと、それに対して男性は離別すると家事頻度が高くなるが、親と同居している場合はそうならないことが示され、離別後親同居男性は家事の委託先を変えたに過ぎない可能性が指摘された。

第4報告では“生活戦略”概念が提唱され、中高生の子どもがいる二人親世帯と母子世帯への質問紙調査から、シングルマザーは自己努力型の生活戦略を取る傾向があり、また低学歴のひとり親は親族に頼るとい生活戦略をとらない傾向があることなどが明らかにされた。

2次分析3つを含む計量分析4報告がいずれも離別（者）についての精緻な分析結果を報告し充実した部会であった。質疑討論も大変活発で司会が発言する余裕も無かったが、分析の操作的・方法的な確認や意見以外に、離婚は「家族の解体」なのか、「リスク」なのかという疑問が呈された。

後者は慣習的語用に過ぎないが、離婚観や離婚イメージが研究の目的や方向性、意義の示し方に影響し得ることを改めて確認することにも意味はあるだろう。

(杉野勇・お茶の水女子大学)

⑩結婚・配偶者選択

1. 女性の配偶者選好の計量分析—社会経済的地位との関連に注目して— (永瀬 圭)
2. 「婚活」が結婚への移行に与える影響 (コラムシ オリガ)
3. 共同体的結婚慣習の衰退と未婚化・晩婚化の進展I —交際相手のいない未婚者の増加— (中村真理子・加藤彰彦)
4. 共同体的結婚慣習の衰退と未婚化・晩婚化の進展II—「見合い結婚から恋愛結婚へ」とは何であったか— (加藤彰彦・中村真理子)

第1報告は未婚者の選考に注目した配偶者選択要因の考察を目的としたものである。結婚経験を持たない20-39歳女性による2010年と2014年の2時点を結合させたデータを用いた分析の結果、学歴の高い女性は配偶者の学歴を重視する傾向があること、収入の高い女性の方が配偶者に求める収入も高いことなどが示された。第2報告は、「お見合いパーティーに参加する」など異性と出会う努力と2年後の結婚の関連についてパーソニヤーデータを用いて分析したものである。本人学歴や年収、雇用形態、結婚意欲、交際相手の有無などをコントロールした場合、男性ではお見合いパーティーへの参加が、女性ではお見合いへの参加が結婚と関連していることが示された。第3・第4報告は、交際行動及び出会いのきっかけの変化と未婚化・晩婚化を総合的に考察することを目的とし、1980年代から2010年代の国勢調査と出生同行基本調査を用いた分析が示された。女性を対象としたコーホート分析を行った第3報告では、見合い結婚の衰退は30歳代の未婚上昇に影響していること、交際行動の変化だけでなく見合い結婚・職縁結婚の衰退が未婚化と関連していることが提示された。それに続く第4報告では、配偶関係と交際状況の構成や「知り合ったきっかけ」の変遷などが示され、「見合い結婚から恋愛結婚へ」と単純化して理解されてきた従来の見取り図に対してインプリケーションが示された。計量を用いた研究成果が次々と報告され、フロアからも具体的な質問やコメントが出され有意義な討論が行われた。報告者の今後の研究のさらなる展開を期待したい。

(永田夏来・兵庫教育大学)

ラウンドテーブル：『家族社会学研究』の30年の歩み

オーガナイザー・司会：池岡義孝

1. 『家族社会学研究』の30年の歩み (池岡義孝)
2. 『家族社会学研究』の創刊前後とその後の展開 (石原邦雄)
3. 『家族社会学研究』中期の編集業務を担って—投稿論文を中心に— (藤崎宏子)
4. 『家族社会学研究』の現在と展望 (米村千代)

本ラウンドテーブルは、機関誌『家族社会学研究』が来たる2018年に創刊30年を迎えることを記念する、学会の周年事業の一環として企画されたものである。学会大会の場で『家族社会学研究』そのものをテーマとした部会が構成されることは、おそらくはじめてのことだろう。今回の目的は、第1に、30年にわたる『家族社会学研究』とその編集体制の歴史を振り返り明らかにすることと、第2に、編集委員会が現在抱えている問題を学会大会という開かれた場で討議することでよりよい『家族社会学研究』作成を目指すことであり、両者は互いに関連づけられるものである。

4人の話題提供者は、いずれも編集委員長経験者である。司会も務めた前委員長の池岡は、オー

ガナイザーとして企画全体の趣旨と目的を説明した。石原初代委員長は、創刊の経緯と意義を、遭遇した幾多の困難を交えて報告した。藤崎第6期委員長は、中期に取り組んだ「査読ガイドライン」や「編集業務マニュアル」の作成など、現在にもつながる編集委員会の体制構築について報告した。さらに米村現委員長からは、それらをふまえて、編集委員会が現在抱えている問題と将来展望について報告がなされた。

机といすを移動して文字通りのラウンドテーブルとすることができた会場の教室には、創刊当時の『家族社会学研究』を知るベテランの会員の方だけでなく、論文投稿の中軸となる若手会員の方も多数参加して下さり、多様な観点から活発な議論を行うことができた。また、石井会長にも参加していただき、アメリカのジャーナルの編集システムをふまえた具体的で鋭いコメントをいただいたことも、大きな刺激となった。

今回のラウンドテーブルの成果をふまえて、『家族社会学研究』の第30巻のいずれかの号で創刊30年を記念する小特集を組むことを予定しているので、どうかご期待願いたい。

(池岡義孝・早稲田大学)

公開シンポジウム：日本とアジアの家族—社会調査で捉える現状と変容—

【共催】日本学術会議社会学委員会社会理論分科会

冒頭挨拶：渡辺秀樹

討論者：佐藤嘉倫・神原文子

司会：松田茂樹・菊地真理

1. 2000年代における現代日本家族の動態—NFRJの分析から（田淵六郎）—
2. 東アジア社会調査による日韓中台の比較—EASS 2006家族モジュールの分析から—（宍戸邦章）
3. アジアの家族変動と家族意識—アジア家族比較調査(CAFS)からみた多様性と共通性—（岩井八郎）

今年度のシンポジウムは、日本とアジアの家族に関わる複数の大規模調査から、各国の家族の現状と変容を探ることを目的として開催された。日本学術会議社会学委員会社会理論分科会との共催となった。冒頭に同分科会の渡辺委員より企画の趣旨説明がなされた。アジア諸国は、結婚規範や性別役割分業意識の強さ、親族を中心とした子育てや介護のケアなどに共通する家族制度をもつ。しかし、日本以上に短期間で近代化と経済成長を遂げたアジア諸国の家族は、いまどのような方向へと変化の道を進んでいるのか。国内の代表的な3つの大規模社会調査から変化の共通性と異質性について報告を依頼した。



第1報告では、2000年代の日本の家族は性別分業や世代間同別居関係からみても明らかな変化は認められないが、今後は非初婚継続家族も想定した調査により構造変動を捉える分析課題が示された。第2報告では、東アジアに共通する未婚化・晩婚化の背景には、女性の高学歴化と上昇婚志向により男女間で生じる配偶者選択のミスマッチが拡大していると分析された。第3報告では、より広範なアジア諸地域の家族について、性別・年齢別・学歴別の比較により出生率や性別分業意識、家事頻度に多様なパターンが見いだされた。

討論者の佐藤氏は、アジア家族の動向を整理するためには理論的なフレームワークが必要であり、ポスト近代的な社会経済システムや個人化という普遍的な要因とその社会のローカルな要因とを合わせて分析すべきと言及した。神原会員からは、NFRJの調査設計に非初婚継続家族を含む多様な家族や親密性を捉えるための問題提起がなされた。フロアからも質問や意見が交わされ、本学会

におけるアジア家族研究の進展とその意義が再確認できたシンポジウムとなった。

(菊地真理・大阪産業大学／松田茂樹・中京大学)

理事会・総会報告

第9期2017年度第1回理事会（第9期第3回会合）議事録（抄）

(略)

2017年度総会議事録（抄）

(略)

第9期2017年度第2回理事会（第9期第4回会合）議事録（抄）

(略)

各種委員会報告

編集委員会

編集委員会は、西側の委員が担当した29巻2号の編集を終え、このニュースと同時期に皆様のお手元にお届けします。本当に、たくさんの会員の方々に支えられて29巻の2冊を刊行することができました。心よりお礼を申し上げます。

9月からは東側委員が担当する30巻1号の編集がスタートしました。30巻という節目の編集時期にあたり、ちょうど1年後に刊行される2号では30周年企画の掲載を予定しています。加えて1号では会長講演、2号ではNFRJ書評セッションの掲載を企画しています。

大会時の合同編集委員会において、執筆要項に新たな1文を加えることが決まりましたのでお知らせします。このたびお届けする29巻2号の巻末にも掲載されていますが、執筆要項の2として新しく次の文章が付け加われました。

「母語以外で執筆する場合は、投稿前にネイティブチェックを受けること。」

英語の投稿論文を受け付けるにあたりネイティブチェックを課すかどうか議論を重ねてきたのですが、結果として、英語に限らず母語以外で執筆した場合はネイティブチェックを受けるよう、投稿規程ではなく、執筆要項に記載することとしました。特に証明書の提示を求めるものではありません。投稿前にネイティブの人に見てもらうことで、投稿論文がよりブラッシュアップされ、結果として掲載につながりやすくなることを期待しての改訂です。ご理解くださいますようお願いいたします。

さて、30周年企画として、大会時にラウンドテーブルを企画し、私も参加しました。歴代の編集委員長の方々が力強くおっしゃっていたのは、『家族社会学研究』の根幹にあるのは何においても投稿論文である、ということです。投稿論文1本1本を大切に、できるだけ掲載につなげていきたい、もし掲載にいたらなくても、査読の過程で次につながる何かを受け取ってほしい、そのよ

うに思い、日々編集に携わっています。どうぞ、引き続き会員の皆様からの積極的なご投稿をお待ち申し上げます。

(米村千代・千葉大学)

研究活動委員会

1. 第27回大会について

第27回大会（京都大学）は260人を超えるご参加をいただき、充実した内容のもと盛会となりました。公開シンポジウムも、146人のご参加をいただきました。落合先生をはじめとする実行委員会の方々、お手伝いくださった学生さんたち、シンポジウムを共催いただいた日本学術会議社会学委員会社会理論分科会、そして何よりも、素晴らしい報告をしてくださった会員・非会員ゲストの皆様に深く御礼申し上げます。

新設のポスターセッションでは、上記報告のように関心が高く、多くの方々が訪れて下さって活発な質疑・交流が行われました。次期大会でも継続しますので、奮ってご活用ください。

委員会としては、大会アンケートの回答等から課題をいただきましたので改善して参ります。

2. 第28回大会について

第28回大会は、中央大学で2018年9月8日・9日に実施されます。山田昌弘実行委員長と天田城介実行委員には大変お世話になりますが、宜しく願いいたします。

大会シンポジウムは白波瀬委員と余田委員が担当し、RC06のYi Chin-Chun会長を招聘します。海外研究者との共同研究や共同調査に関する経験・ノウハウなどを交換できる部会を企画検討中です。国際化加速の方針に従い、大会が少しでも皆様の研究の発展に貢献するよう、努力して参ります。

3. 第28回大会での報告申し込み時期について

報告申し込みの時期は、おおよそ例年どおりの予定です。正確な期日は、2月中旬にメルマガでお知らせし、3月上旬には大会ウェブサイトに掲載しますので、お待ちください。

- ・報告者公募型セッション：3月上旬～中旬
- ・企画全体提案型セッション、国際セッション、ラウンドテーブル、書評セッション：4月
- ・自由報告（口頭・ポスター）、および採択された企画全体提案型セッションの要旨：5月

4. 報告者の会費納入の厳守について

大会での報告申し込み者は、新入会員の場合は当該年度の会費、継続会員の場合は前年度の会費を支払い、理事会の承認を得て会員となっている必要があります。大会は皆様の参加費および年会費によって支えられています。研究者のマナーとして、報告申し込みの前に、これらの手続きを行っていただくようお願いいたします。

5. 要旨原稿のフォーマット順守のお願い

要旨集掲載のため、フォーマットを定めています。しかし、毎年なかなか順守していただけません。PDFでの提出となるため、学会では修正することができず、そのままの原稿が要旨集に掲載されます。くれぐれもフォーマットを順守して作成していただくようお願いいたします。

(田間泰子・大阪府立大学)

学会賞委員会

新設した日本家族社会学会賞第1回奨励著書賞の推薦募集に関してご報告します。

9月の京都大学大会の総会でもご報告しましたように、「日本家族社会学会賞規程に関わる細則」の改定が理事会で承認されました。これにもとづき、第1回奨励著書賞の選考委員会が発足し、年が明けた2018年1月（1月1日から20日を予定）に広く会員の対象著書を推薦（自薦・他薦）によるかたちで募ることになりました。

対象は、これまである「奨励論文賞」と同様に「新進研究者」によるものですが、「著書刊行時点で大学院修士課程修了概ね15年以内の者」と、大学院修士課程終了後の経過年数を奨励論文賞の場合よりも5年延長しています。また、「細則」では、対象を「当該3年間に刊行された」ものとしていますが、第1回だけ特例として2年延長して、「当該5年間に刊行された」ものとします。つまり、具体的には、2013年1月1日から2017年12月31日の間に刊行された、「新進研究者」である会員による著書ということになります。

該当する自著がおありの方、あるいは推薦すべき他の方の著書をお考えの方は、どうか推薦をご検討ください。推薦（自薦・他薦）の具体的な要領については、学会ホームページやメルマガでご案内しますので、そちらをご覧ください。

（池岡義孝・早稲田大学）

庶務委員会・事務局

1. 会勢と会員情報について

2017年8月23日時点の会員数は730名（一般正会員568、学生会員102、減額申請適用会員60、賛助会員0）です。本レターに掲載する会員の個人情報の範囲や取り扱いを精査し、一部を変更しました。

2. 若手研究者からの情報収集について

今期理事会では、国際化の推進を加速するとともに、若手研究者との交流にも積極的に取り組んでいます。先日も、会長が若手研究者の研究会メンバーに会い、さまざまな意見に耳を傾けてきました。若手研究者の意見を伺うことができる機会など、情報をお寄せください。

3. 財務状況の悪化を受けて

総会でもご紹介しましたように、2016年度末時点で、財務状況が悪化していることが判明しました。現在、抜本的な対応策を検討するとともに、会費をはじめ、各委員会の経費を見直して削減しています。

会員の皆様にも、速やかな会費納入により、督促等の経費削減にご協力をお願いします。8月23日時点の会費納入率は71.9%です。なお、会費納入はクレジットカードでもできますが、利用料が事務経費の負担になりますので、可能な限り郵便振込みないしは銀行振込みをご利用いただけますと幸いです。

また、経費削減の一環として、機関誌等の保管状況も見直しました。必要部数を除いて破棄することになりましたが、「もったいない」精神を発揮して、残部の一部を今大会に運搬して無料配布しました。好評だったようですので、来年度も行う予定です。毎年ではなく、来年度までで処分を終える予定ですので、希望者は来年度の機会をご活用ください。

（西野理子・東洋大学）

全国家族調査(NFRJ)委員会

1. NFRJ18 に向けた研究会活動

ニュースレター58号でもお伝えした通り、2017年度より科学研究費の補助を受けて「NFRJ18研究会」が立ち上げられました。9月大会の2日目にキックオフミーティングが開催され、多くの方々にお集まりいただきました。大会総会やメールマガジンにて研究会へのメンバー募集の呼びかけを行って参りましたが、今年度の入会は2017年10月10日にていったん締め切らせていただきました。来年度4月に改めて最終の応募を行う予定です。研究会では、レビュー班、モジュール班、調査票班に分かれて、2018年度の実査に向けて今後研究会活動を進めて参ります。

また、NFRJ18とリンクするかたちで質的な家族調査を行う研究会である「全国家族調査質的調査研究会」も立ち上げられ、こちらも9月にキックオフミーティングが開催されました。今後の実査に向けてこちらも研究会活動を進めて参ります。

2. NFRJ データを用いた研究会活動

研究会活動に関連して、大会二日目に、稲葉昭英他編『日本の家族 1999-2009』の書評セッションを開催し、多くの方にご来場いただきました（詳細は本NLの該当箇所をご参照ください）。得られた成果は今後のNFRJ18に生かしていく所存です。

家族社会学パネル研究会では引き続き研究会活動が継続されています。ご関心の向きはウェブサイト (<http://nfrj.org/>) などで情報をご確認ください。

3. データ公開および研究成果の社会的還元

NFRJのこれまでのデータ(NFRJ98、NFRJ-S01、NFRJ03、NFRJ08等)は、東京大学SSJデータアーカイブやICPSRを通して公開されています。ぜひ研究にご活用ください。また、学生の卒業論文や授業等での教育利用での利用も、SSJデータアーカイブから可能となりました。SSJデータアーカイブの利用対象者外の会員の方はNFRJ委員会事務局までお問合せください。NFRJの最新情報は、ウェブサイトをご覧ください。

(田淵六郎・上智大学)

第28回大会に関するお知らせ

山田昌弘(第28回大会実行委員長/中央大学)

この度、2018年度の第28回日本家族社会学学会大会の開催を、中央大学でお引き受けすることになりました。実行委員は、本学の天田城介(文学部)と私、山田昌弘(文学部)で担当いたします。

会場は、中央大学多摩キャンパス、日程は9月8日(土)、9日(日)の二日間を予定しております。研究活動委員会による魅力的なプログラムが計画されていると聞いております。会場校としても、全力を尽くしてバックアップしていきたいと思っております。

本校は、東京都内とはいえ、緑が多く残る多摩地区にございます。モノレールができましたので多少緩和されたとはいえ、特に首都圏東部にお住まいの方には、交通で不便をおかけすることをお詫び申し上げます。また、来年移転40年を迎え、建物設備等、多少老朽化が目立っており、その点でもご不便をおかけするかもしれません、ご容赦ください。

多数のみなさまの参加を心よりお待ちしております。

事務局だより

今期理事会は、「国際化の加速」をテーマに取り組んでいます。大会時の国際セッションなど、研究活動委員会において企画が進んでいます。委員会報告でもお知らせしましたように、学会の財政状況に余裕があるわけではありませんが、少ない資金を有効に活用して、国際化には積極的に取り組んでまいります。

あわせて、若手研究者から学会への要望にも耳を傾け、学会の活性化をはかっております。先日も、会長が若手研究者で構成される研究会メンバーに会い、さまざまな意見を聞いて交流をしてまいりました。会員の皆様から学会へのご意見やご要望を積極的にお寄せいただくとともに、ご意見をうかがうことができる機会をご紹介いただけましたら、事務局がまいりますので、情報をお寄せください。

(西野理子・事務局長、東洋大学)

会員異動

(略)

編集後記

学会からは、会員みなさまに日常的に有用な情報をお届けすべくメールマガジンを送信しておりますが、もしメールマガジンが頻繁に届くのを避けたい方は、学会ウェブサイトの会員専用ページからメルマガ配信の登録を解除することができます。逆に、配信を希望するのに届いていない場合、同じく会員専用ページに登録されているメールアドレスをご確認ください。学会ウェブサイトの URL は下記のとおりです。

日本家族社会学会：<http://www.wdc-jp.com/jsfs/index.html>

(筒井淳也・立命館大学)